



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,905	12.3	778	—	1,014	825.1	710	—
2018年3月期第3四半期	16,836	0.3	△148	—	109	36.1	△39	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 631百万円 (107.9%) 2018年3月期第3四半期 303百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	47.95	—
2018年3月期第3四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	59,509	54,190	91.1
2018年3月期	59,203	54,152	91.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 54,190百万円 2018年3月期 54,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	20.00	—		
2019年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,540	14.7	2,180	175.6	2,120	142.2	1,640	161.9	110.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	14,850,000株	2018年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	32,888株	2018年3月期	32,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	14,817,238株	2018年3月期3Q	14,817,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内については、雇用改善の継続や設備投資が堅調だったことで、緩やかな回復が続きました。輸出環境については、米国は米中貿易摩擦の影響が大きく懸念される状況になりつつあるものの、労働市場は拡大し個人消費も堅調さを維持しました。欧州では、輸出の減速により鉱工業部門の不振が目立つようになりました。アジア地域は、外需の減少から輸出の減速が目立ち始めました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109.43円及び128.38円であり、前年同期に比べ対米ドルでは1.1%の円高水準、対ユーロでは1.8%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努め、国内市場はIP無線機が好調を持続したこと等から増収となり、海外市場でも、アマチュア用、陸上業務用及び海上用無線通信機器など主要カテゴリーで増収となりました。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,385	32.0	6,387	33.8	118.6
北米	4,983	29.6	5,554	29.4	111.5
欧州 (EMEA)	2,492	14.8	2,796	14.8	112.2
アジア・オセアニア	3,390	20.1	3,773	19.9	111.3
その他 (含む中南米)	584	3.5	393	2.1	67.3
海外計	11,451	68.0	12,518	66.2	109.3
合計	16,836	100.0	18,905	100.0	112.3

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億5百万円(前年同期比12.3%増)、売上総利益は83億1千9百万円(前年同期比16.6%増)となりました。増収効果や売上総利益率が上昇したことで営業利益は7億7千8百万円(前年同期は1億4千8百万円の営業損失)、為替差益の計上等により経常利益は10億1千4百万円(前年同期比825.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千万円(前年同期は3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

国内市場において、陸上業務用無線通信機器はIP無線機や地域コミュニティ無線等が好調に推移し2桁の増収となったことから、市場全体として増収となりました。海外市場では、欧州向けで海上用無線通信機器が堅調に推移し、アジア向けでは陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となったことから、市場全体としても増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は112億8千9百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

利益面では、増収効果や売上総利益率の上昇により営業利益は8億6千7百万円(前年同期比3,596.8%増)となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では資源系ユーザーや鉄道事業者向けなどで増収となり、アマチュア用無線通信機器も固定機を中心に好調を持続し、海上用無線通信機器は天候不順の影響を受けましたが引き続き前年同期を上回りました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は59億7千6百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は4千3百万円(前年同期は9千7百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

陸上業務用、アマチュア用及び海上用無線通信機器の主要品目が大幅な増収となり、また為替相場が円安水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は9億2千2百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は4千8百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、海上用無線通信機器は堅調に推移したものの、他の品目は減収となり、前年同期に比べ対オーストラリアドルは5%の円高水準であったため、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億1千7百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減により営業利益は6千5百万円(前年同期比87.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比3億6百万円増加し、595億9百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加47億9千4百万円、有形固定資産の増加4億4千8百万円、流動資産のその他の増加1億5千9百万円及び無形固定資産の増加1億4千9百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少39億7千3百万円及び受取手形及び売掛金の減少12億5千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加1億5千9百万円の主な内訳は、未収消費税の増加1億9千3百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比2億6千8百万円増加し、53億1千9百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加4億7千8百万円及び流動負債のその他の増加4億5千万円等の増加要因と、賞与引当金の減少2億9千7百万円、未払法人税等の減少2億6千3百万円及び退職給付に係る負債の減少5千9百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加4億5千万円の主な内訳は、未払金の増加3億9千8百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3千7百万円増加し、541億9千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7億1千万円及び為替換算調整勘定の増加3千7百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少5億9千2百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億1千1百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.5%から91.1%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2018年5月11日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,441	26,467
受取手形及び売掛金	5,097	3,845
商品及び製品	2,862	4,782
仕掛品	76	207
原材料及び貯蔵品	4,026	6,769
その他	2,529	2,688
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	45,014	44,744
固定資産		
有形固定資産	7,161	7,610
無形固定資産	124	273
投資その他の資産		
その他	6,958	6,936
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,903	6,882
固定資産合計	14,189	14,765
資産合計	59,203	59,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,408	1,887
未払法人税等	376	112
賞与引当金	444	147
製品保証引当金	51	46
その他	1,272	1,722
流動負債合計	3,554	3,917
固定負債		
退職給付に係る負債	935	875
その他	561	526
固定負債合計	1,497	1,402
負債合計	5,051	5,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,516	36,634
自己株式	△105	△106
株主資本合計	53,941	54,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	△7
為替換算調整勘定	145	182
退職給付に係る調整累計額	△37	△42
その他の包括利益累計額合計	211	132
純資産合計	54,152	54,190
負債純資産合計	59,203	59,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,836	18,905
売上原価	9,703	10,586
売上総利益	7,133	8,319
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△2
給料及び手当	1,940	1,979
賞与引当金繰入額	50	47
退職給付費用	77	59
試験研究費	2,541	2,765
その他	2,672	2,691
販売費及び一般管理費	7,281	7,541
営業利益又は営業損失(△)	△148	778
営業外収益		
受取利息	65	80
受取配当金	10	11
投資有価証券売却益	14	9
為替差益	252	147
その他	49	175
営業外収益合計	391	423
営業外費用		
売上割引	109	108
その他	24	78
営業外費用合計	134	187
経常利益	109	1,014
税金等調整前四半期純利益	109	1,014
法人税等	148	303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	710

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△111
為替換算調整勘定	195	37
退職給付に係る調整額	22	△5
その他の包括利益合計	342	△79
四半期包括利益	303	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	631



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。